

「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」及び「研究開発段階にある発電の用に供する原子炉の設置、運転等に関する規則」の一部を改正する省令案について

平成19年7月3日
経済産業省
原子力安全・保安院

1. 趣旨

今回、当省がすべての電力会社に対して実施した発電設備の総点検結果を踏まえ、「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（昭和53年通商産業省令第77号）」（以下「実用炉則」という。）及び「研究開発段階にある発電の用に供する原子炉の設置、運転に関する規則（平成12年総理府令第122号）」を改正し、保安のために必要な措置及び保安規定を充実させること等を行うものである。

※平成19年6月1日から30日までパブリックコメントを実施中。

2. 改正案の概要

改正案の概要は、以下のとおり。なお、便宜上、実用炉則の条文番号を掲げているが、「研究開発段階にある発電の用に供する原子炉の設置、運転等に関する規則（平成12年総理府令第122号。）」の改正案についても同様の内容とする。

（1）改正案第7条第1項の表中第2号関係

国が行う原子炉の運転記録の確認を充実させる観点から、警報装置から発せられた警報の内容を原子炉設置者に記録し、保存することを義務づけることとする（保存期間は1年間）。

なお、警報装置とは、「発電用原子炉施設に関する技術基準を定める省令（昭和40年通商産業省令第62号）」第21条第1項に規定するものをいう。

（2）改正案第7条の3の5関係

安全確保の第一義的責任は原子炉設置者にあるところ、調達した物品又は役務に係る技術情報をプラントメーカーから取得し、また、当該情報を電力会社間で共有することが可能となるよう必要な措置を講ずることとする。

（3）改正案第7条の3の7関係

事故等の未然防止をより確実に行うため、原子炉設置者に対し実用炉則第19条の17各号に掲げる事故故障等の事象や法令違反等が発生した際に、その原因について根本に遡って分析を行わせるため、その手順を保安活動の改善の中で確立することを求めることとする。

（4）改正案第7条の4関係

保安をより確実に確保させるため、要領書、作業手順書等保安に関するすべての文書（以下「作業手順書等」という。）について、保安規定に基づいてこれらを定め、かつ、これらを遵守することを原子炉設置者に義務付けることとする。

（5）改正案第12条第9号関係

保安の確保上重要な行為が行われる場合に、国の検査官による立会等を実施するため、運転上の制限を逸脱したときに、その旨を直ちに経済産業大臣に対して原子炉設置者が報告することを義務付けることとする。

(6) 改正案第16条関係

保安規定については、現行の実用炉則第16条第1項各号に掲げる事項に加え、又は、替えて次の事項について定めることを求めることとする。

一 関係法令及び保安規定の遵守のための体制（経営責任者の関与を含む。）に関すること。

保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実に行わせるため、いわゆるコンプライアンスに係る体制が確実に構築されていることが明確であることが必要である。

また、法令遵守においては、経営責任者の積極的な関与が不可欠であることにかんがみ、この点について、特に明記されていることが必要である。

二 安全文化を醸成するための体制（経営責任者の関与を含む。）に関すること。

保安の確保を最優先とする価値観を組織の中で形成し、維持し、強化していくための企業における文化を醸成するための体制が確実に構築されていることが明確であることが必要である。

また、安全文化の醸成においては、経営責任者の積極的な関与が不可欠であることにかんがみ、この点について明記されていることが必要である。

四 原子炉主任技術者の適切な職務の範囲及びその内容並びに原子炉主任技術者が保安の監督を適切に行う上で必要となる権限及び組織上の位置付けに関すること。

原子炉主任技術者は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第40条の規定により、原子炉の運転に関して保安の監督を行うために選任される者であり、また同法第42条によりその職務を誠実に行うことが求められている。

従って、その保安の監督の責務を十全に果たすことができるようにするため、その職務範囲及び内容について適切に定められていることが必要である。また、保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされている必要がある。特に、保安の監督に支障をきたすことがないよう、上位者等との関係において独立性が確保されている必要がある。

五 原子炉施設の運転及び管理を行う者に対する保安教育に関することであつて次に掲げるもの

ロ 保安教育の内容に関することであつて次に掲げるもの

(1) 関係法令及び保安規定の遵守に関すること。

保安教育の内容については、関係法令及び保安規定への抵触を起こさないことを徹底する観点から、具体的な保安教育の内容とその見直しの頻度等について明確に定められていることが必要である。

十二 原子炉施設の適切な巡視及び点検並びにこれらに伴う処置に関すること。

現行実用炉則第16条第1項第9号に掲げる事項について、保安規定に定められている内容を見直して、より適切な内容が定められていることが必要である。

十六 原子炉施設に係る保安（保安規定の遵守状況を含む。）に関する適正な記録及び報告（第十九条の十七各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合の経営責任者への報告を含む。）に関すること。

現行実用炉則第16条第1項第13号に掲げる事項について、保安をより確実なものとする観点から、原子炉施設に係る保安に関し、必要な記録を適切に作成し、管理するための措置について明確に記載されていることが必要である。

また、事故故障等の事象その他これらと同様の重大な事象が発生した場合において、経営責任者に確実に報告がなされる体制が構築されていることなどによる、安全確保に関する経営責任者の強い関与が明記されていることが必要である。

十七 原子炉施設の適切な保守管理に関すること。

現行実用炉則第16条第1項第14号に掲げる事項について、保安規定に定められている内容を見直して、より適切な内容が定められていることが必要である。

十九 原子炉施設の品質保証に関すること（根本原因分析の方法及びこれを実施するための体制を含む。）

上記（3）の根本原因分析の方法及び実施体制が明確に記載されることが必要である。

二十 作業手順書等の保安規定上の位置付けに関すること。

上記（4）の作業手順書等が保安規定に基づいて階層別に明確に位置付けられ、定められていることが必要である。

二十一 保守点検を行った事業者から得られた保安に関する技術情報についての他の原子炉設置者との共有に関すること。

プラントメーカーなどの保守点検を行った事業者から得られた保安に関する技術情報を他の原子炉設置者と共有することにより、自らの原子炉施設の保安を向上させることが有益であり、このために、BWR事業者協議会やPWR事業者連絡会などの事業者の情報共有の場を活用し、技術情報の共有に関する具体的な措置を記載することが必要である。

二十二 不適合が発生した場合における当該不適合に関する情報の公開に関すること。

今回の総点検の結果を踏まえ、事故・トラブル情報の共有を行い、更なる原子炉施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準を明確に定め、「原子力施設情報公開ライブラリー（ニューシア）」への登録などに必要な事項が記載されていることが必要である。

(7) 改正案第16条の2関係

保安の確保上、安全上重要な行為が行われる場合に、国の検査官による立会等を行うようにするため、定期検査の際の原子炉の起動・停止に係る操作が行われる場合を保安検査を実施する場合に追加することとする。

(8) その他

上記(6)の保安規定については、変更したものの申請を平成19年9月30日(但し、根本原因分析に係る第19号に係る変更部分については、平成19年11月30日)までに行うこととする。

3. スケジュール

公布日：平成19年7月中。

施行日：平成19年9月中(但し上記(2)、(3)、(4)及び(6)については、平成19年12月中)。